

第 1 事業報告

第 5 2 年度

令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで

事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

中期計画の初年度にあたる令和 4 年度、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響による社会活動の制限は緩和となりましたが、円安などにもなう国内物価の上昇が国民の生活に影響を与えています。また、世界人口の増加による食料需要の拡大、極端な異常気象に左右される農産物の収穫量、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりなどにより、食料・資源の調達競争は激化しています。

農業生産の現場においては、慢性的な労働力不足に加え、農業関連施設の老朽化、生産資材価格の高止まり、鳥インフルエンザの蔓延など、環境は一層厳しさを増しています。

流通においては、コロナ禍を契機に変化した食品流通、ドライバー不足による 2024 年の物流問題などへの対応が求められています。また、消費の現場においては、輸入農畜産物の価格が円安や物流コストの高騰等を反映し上昇する一方、国産農畜産物の価格については一定上昇しているものの、生産コストを十分考慮した価格形成はできていません。

国は、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて「みどりの食料システム法」を施行するとともに、食料自給率の向上・農業生産基盤の強化等による食料安全保障の構築などを目的とした「食料・農業・農村基本法」の見直しをすすめています。

こうした事業環境の変化に対応し、本会は、生産者・JAグループ・消費者・実需者や地域のくらしにとって“なくてはならない存在”であり続けるため、これまでの自己改革の取り組みを強化するとともに、今次中期事業計画で設定した 6 つの全体戦略（①生産振興、②食農バリューチェーンの構築、③海外事業展開、④地域共生・地域活性化、⑤環境問題など社会的課題への対応、⑥JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築）の達成に向けて取り組みをすすめました。

「生産振興」では、生産基盤の維持に向けて、多様な労働力支援を実施するとともに、効率的な生産技術の提案、土壌診断にもとづく適正施肥、国内資源を活用した肥料の普及拡大、海外に依存する飼料原料の国内生産に向けた実証をすすめました。

「食農バリューチェーンの構築」では、青果物流通におけるコールドチェーンの構築に向けた産地貯蔵保管施設の設置などに取り組むとともに、全国の産地を応援する本会ブランド商品の開発など農畜産物の販売を強化しました。

「海外事業展開」では、現地製造拠点の設置などにより国産農畜産物の輸出拡大をすすめるとともに、肥料・飼料原料の安定調達に向けた集荷網の拡充とサプライチェーンを強化しました。

「地域共生・地域活性化」では、電力供給などエネルギー供給の基盤強化をすすめるとともに、地産地消の拠点づくりに取り組みました。

「環境問題など社会的課題への対応」では、環境への負荷が少ない資材の普及拡大をはかるとともに、温室効果ガスの抑制をはかる技術の開発などに取り組みました。

「JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築」では、全農グループの機能発揮に必要な人材育成に取り組むとともに、JA総合分析・事業活性化プログラムの水平展開をおこないました。

経営概況については、取扱高の増加や肥料・飼料原料の棚卸益により粗収益が計画を上回り、配合飼料価格安定基金の引当金計上を加味した事業総利益においても計画を上回りました。また、受取配当金の増加によりその他経常損益が計画を上回ったことや固定資産売却益等の特別利益の計上により、当期剰余金は156億円となりました。

《 全体戦略の取り組み内容 》

① 生産振興

労働力確保に向けて、パートナー企業と連携し、農作業受委託など多様な労働力支援に取り組みました。また、最適な生産提案をおこなうため、「Z-GIS」などデジタル技術を活用した効率的な営農管理手法の普及拡大や、コスト低減施肥体系モデルの実証・普及、堆肥等の国内資源の有効活用など生産コスト低減に向けた取り組みをすすめました。さらに、子実とうもろこしの栽培実証や、農産物の広域集出荷施設の設置など地域の農業用施設の整備をすすめました。

1. 担い手・家族経営への支援強化と地域の農畜産物の生産支援

- (1) パートナー企業との連携等を通じた農作業受委託や、農福連携の導入などによる労働力支援の実践（新規3県、累計33県域）
- (2) 実践型研修農場や栽培実証施設を活用した担い手の育成（12人）、および「ゆめファーム全農」の新たなトレーニングセンターの候補地選定
- (3) JA出資型法人などを通じた農業生産の支援に向けたJAとの協議
- (4) 新規就農や規模拡大を志向する生産者の資金面の負担軽減に資する畜舎賃貸事業の拡大（新規6件、累計33件）
- (5) 東日本大震災後の地域畜産振興に資する復興牧場設置をめざした取り組み推進

2. 生産者への最適な生産提案の強化

- (1) 多収米による契約栽培の拡大（6万ト、前年比225%）、飼料用米を中心とした水田活用米穀への作付転換の推進強化（4年産連合会取扱数量72万ト、前年差+9万ト）
- (2) 青果物における実需者ニーズに応じた品目・品種（4品目・5産地）の生産や冷凍青果物事業構築に向けた専用原料産地づくり（3品目）着手
- (3) 担い手の経営改善支援などTACの出向く活動の強化
- (4) 営農管理システム「Z-GIS」の普及促進（ID発行数累計1,820）、および栽培管理支援システム「ザルビオ フィールドマネージャー」（ID発行数累計497）など連携した営農管理手法の普及拡大
- (5) 低コスト資材の普及に向けた、肥料の銘柄集約・集中購買の促進（12.7万ト、前年比116%）、農薬の担い手直送規格の取り扱い拡大（30.6万ha、前年比120%）
- (6) 土壌診断にもとづくオーダーメイドBBの供給拡大（15,077ト、前年比100%）

- (7) 生産コスト低減に資する土壌診断（簡易分析法含む）の普及拡大（約 13 万点）
- (8) コスト低減施肥体系モデルの構築に向けた、実証圃の設置や施肥暦・注文書への低コスト肥料の反映
- (9) 鶏糞燃焼灰入り肥料や堆肥入り混合肥料など国内地域資源活用銘柄の開発・普及拡大（128,501 トン）
- (10) 大型に続く共同購入トラクター（中型）の供給拡大（新規 1,245 台出荷、累計 3,929 台出荷）、および共同購入コンバインの事前購入申し込みの推進
- (11) 生産者の所得向上や省力化に資する畜産資材「モバイル牛温恵」（新規 169 戸、累計 3,131 戸）、「ファームノートカラー」（新規 65 戸、累計 889 戸）の普及拡大
- (12) 消費者に求められる畜産物生産に資する「ハイコープ種豚」（F1 種豚 21,786 頭、前年比 108%）、「和牛 ET 受精卵」（32.1 千個、前年比 103%）の供給拡大
- (13) 畜産生産基盤の維持拡大に資する配合飼料の安定供給（6,858 千トン）
- (14) 営農用燃料費の削減に資する営農施設向けエネルギー診断の実施（156 件）

3. 生産拡大・品質向上に資する革新的な技術・商品開発と実証・普及

- (1) 研究機関・他企業と連携した多収性・加工適性・耐病性などを有する米・麦等の品種開発
- (2) 果樹の高密植栽培やジョイント栽培など省力生産モデルの実証（新規 3 JA、累計 8 JA）
- (3) 園芸作物における栽培実証施設で確立した高収量栽培技術や施設パッケージの普及（新規 1 件）、および本会施主代行体制の強化（新規 2 件）
- (4) 農薬のパートナー企業との共同開発品目・本会結集品目（976 千 ha、前年比 106%）・ジェネリック農薬の普及拡大（オリジナル剤における普及率 18%）
- (5) 糞尿低減や臭気の軽減に資する環境対策用養豚配合飼料「e-フィード」の普及（4,923 トン、前年比 103%）、および鶏糞低減飼料の普及・推進（20 万トン、前年比 106%）
- (6) 肉豚出荷時の生産者の省力化に資する画像解析技術を利用した肥育豚用体重推定機の普及に向けた本会関連農場での実証（7 農場）
- (7) 国産飼料原料の生産拡大に向けた子実とうもろこしの栽培実証（4 県）

4. 地域の農業用施設の整備と効率的な配送体制の構築

- (1) 米の集荷拡大や安定供給に資する広域集出荷施設の設置（3 か所）
- (2) JA からの農家戸配送受託による資材の効率的な配送体制の構築（新規 9 JA、累計 123 JA）

(3) 農産物出荷施設の維持と効率的運営に向けた「農業施設総合コンサル」の実施
(新規 11JA、累計 46JA)

【主な取り組み結果】

実行具体策	4年度目標	4年度実績
1. 農作業受委託や農福連携の取り組み領域の拡大	累計 32 県域	累計 33 県域 (新規3県域)
2. 「ゆめファーム全農」の技術を活用したトレーニングセンターの運営	設置場所の選定	設置候補地の選定
3. 畜舎賃貸事業による家族経営支援	新規 10 件 累計 37 件	新規 6 件 累計 33 件
4. JA出資型法人への出資などJAと連携した園芸品目における農業生産支援	JAとの協議	JAとの協議
5. 多収米による契約栽培の拡大	4万トﾝ	6万トﾝ
6. 冷凍青果物事業用の新たな産地づくり	新規3品目	試験栽培 新規3品目
7. 営農管理システム「Z-GIS」の普及促進	ID発行数 累計 5,000	ID発行数 累計 1,820
8. 農薬担い手直送規格の取り扱い拡大	230 千 ha	306 千 ha
9. 肥料の国内地域資源活用銘柄の普及拡大	12 万トﾝ	12.8 万トﾝ
10. 和牛ET受精卵の供給拡大	26.5 千個	32.1 千個
11. 配合飼料の安定供給	700 万トﾝ	685 万トﾝ
12. 鶏糞低減飼料の普及・推進	15 万トﾝ	20 万トﾝ
13. 子実とうもろこしの栽培実証	1県以上	4県
14. 園芸施設の本会施主代行体制の整備による対応強化	新規1件 累計2件	新規1件 累計2件
15. 「農業施設総合コンサル」の実施JAの拡大	累計 37JA	累計 46JA (新規 11JA)

② 食農バリューチェーンの構築

変化し続ける消費者ニーズに対応するため、青果物流通におけるコールドチェーンの構築に向けた産地貯蔵保管施設を設置しました。また、米の直接販売の拡大や青果物におけるパートナー卸売市場との取り引きおよび実需者向け直販事業の拡大など販売強化に取り組みました。さらに、グループ会社等と連携した国産原材料を使用した商品開発、JAタウンなど多様な販売チャネルの活用などにより、国産農畜産物の価値向上や消費拡大に取り組みました。

1. 農畜産物流通に必要なインフラ整備と物流合理化

- (1) 米の安定的な輸送ルートの確保に資する貨物輸送の実証（2回）
- (2) 米の輸送力確保に資するパレチゼーション輸送（18万ト）、統一フレキシブルコンテナの普及拡大（29万枚）
- (3) 青果物の効率的な物流体制の構築に向けた、JA域・県域を超える共同配送試験の実施（3県域）
- (4) 青果物流通におけるコールドチェーンの構築に向けた、産地貯蔵保管施設の設置（1か所）
- (5) 冷凍青果物事業の構築をめざした工場設置等の検討
- (6) パレットサイズに適合する段ボール箱標準規格の設定（累計8作物）

2. 総合営業体制の構築など実需者への営業強化による販売拡大

- (1) 全農グループ会社と連携した実需者への共同営業による新たな販路拡大（新規76件）
- (2) 大手量販店などの実需者とGAP推進産地の結び付け（新規7件）
- (3) 実需者を明確にした米の直接販売の拡大（4年産最終見込み：連合会取扱数量の80%、前年差+10ポイント）
- (4) でん粉（馬鈴しょ・甘しょ）の食品向け需要への安定供給による販路確保（馬鈴しょ159,000ト、甘しょ9,100ト）
- (5) 国産大豆の需要に応じた安定供給（4年産集荷実績17.6万ト）、および輸入大豆からの切り替え
- (6) 実需者ニーズに対応した麦の播種前契約の拡大（432千ト、前年比104%）
- (7) 青果物における、実需者への直接販売やパートナー卸売市場と連携した予約相対取引の拡大（425,337百万円、前年比105%）
- (8) 飲料メーカーへの需要期を中心とした道外向け業務用牛乳の安定供給（1,203ト）

3. 国産原材料を使用した魅力ある商品開発

- (1) グループ会社・他企業等と連携した「ニッポンエール」商品などの国産農畜物を使用した魅力ある商品開発（新規 126 商品）
- (2) 「パックごはん」など米加工品の商品開発・販売強化（82 億円、前年比 108%）
- (3) プラントベースフード（植物由来食品）などの国産大豆の新たな需要開拓

4. 多様な販売チャネルによる国産農畜産物の消費拡大

- (1) JA直売所と連携したマルシェの開催（7回）
- (2) 「JAタウン」における取扱品目・イベント企画の拡充やSNS等のメディアを活用した情報発信の強化などによる販売拡大（32 億円、前年比 123%）
- (3) 本会グループ直営飲食店舗における新規出店や各産地の特産品等を活かした食材フェア企画の積極的な展開などによる国産農畜産物の販売拡大（37 億円、前年比 124%）
- (4) 通販サイト「純農」向けの商品開発の拡充や定期便・頒布会などの強化による販売拡大（2.5 億円、前年比 217%）
- (5) 日本フードサービス協会との連携による外食企業との取引拡大（新規 15 件）
- (6) 国産農畜産物の適正な価格形成や消費拡大に向けた実需者への働きかけや、消費者の理解醸成のためのSNSやWEBメディア等を活用した情報発信強化

【主な取り組み結果】

実行具体策	4年度目標	4年度実績
1. 米輸送における統一フレコンの流通拡大	20 万枚	29 万枚
2. 需要期を中心とした道外向け業務用牛乳の安定供給	1,400 トン	1,203 トン
3. 実需者への米直接販売の拡大	取扱数量の 80%	取扱数量の 80% (見込み)
4. GAP商品の実需者とのマッチング	新規 10 件	新規 7 件
5. 国産大豆の需要に応じた安定供給	20 万トン	17.6 万トン
6. 麦の播種前契約栽培の拡大	40 万トン	43.2 万トン
7. 他企業等との商品開発による新商品の拡充	新規 50 商品	新規 126 商品
8. 「JAタウン」の取扱品目の拡充	9,000 アイテム	9,700 アイテム
9. 日本フードサービス協会と連携した外食企業との取引拡大	新規 6 件	新規 15 件

③ 海外事業展開

海外実需者と国内産地のマッチングをすすめるとともに、香港に日本産鶏卵の現地加工施設を設置するなど、国産農畜産物の輸出拡大に取り組みました。また、世界的な原料調達競争に対応するため、海外ネットワークや全農グループの海外インフラを活用し、肥料・飼料の安定調達をはかりました。さらに、日本産農畜産物の知財権保護など、海外の新たな事業機会の創出に向けた取り組みをすすめました。

1. マーケットイン・アライアンス・積極的投資を基本戦略とする輸出事業の拡大

- (1) 米・青果物・牛肉などの日本産農畜産物の輸出拡大 (224 億円、前年比 129%)
- (2) 海外ニーズをふまえた現地実需者への商品提案などによる産地と実需者のマッチング (新規 5 件)
- (3) アジアへのクリームの輸出拡大 (582 トン、前年比 121%)
- (4) 研究機関・他企業と連携した輸送鮮度保持技術を用いた台湾へのシャインマスカット輸送の実証
- (5) 輸出拡大のための包装肉の長期保存にかかわる知見の蓄積
- (6) 香港における日本産鶏卵の現地加工施設の設置

2. 海外原料の安定調達に向けた集荷網の拡充とサプライチェーンの強化

- (1) 肥料原料における海外山元との関係強化や調達先の多元化による、継続した安定的な原料の確保 (リン安：224 千トン、尿素：196 千トン、塩化加里：148 千トン)
- (2) 海外グループ会社の集荷・輸送・販売網の強化による飼料原料などの安定供給 (米国：ZGC1,830 万トン、ブラジル：ALZ470 万トン、カナダ：GCC160 万トン)
- (3) 商系メーカー等と連携した大豆粕など飼料原料の共同購買・共同物流の実施 (341 千トン)

3. 新たな事業機会の創出

- (1) 海外における日本産農畜産物の知財権保護をめざした、行政研究機関等と連携した育成者権管理機関支援事業実施協議会の立ち上げ
- (2) ハラル認証品目の取り扱い拡大 (新規 2 品目)

【主な取り組み結果】

実行具体策	4年度目標	4年度実績
1. 全農グループによる輸出拡大	207 億円	224 億円
2. 米の輸出拡大	12,900 トン	16,312 トン
3. 和牛の輸出拡大	800 トン	883 トン
4. 産地と海外需要のマッチング	新規5件	新規5件
5. クリームの輸出拡大	480 トン	582 トン
6. 海外グループ会社による穀物の安定供給	2,365 万トン	2,460 万トン
7. ハラル認証品目の取り扱い拡大	新規2品目	新規2品目

④ 地域共生・地域活性化

組合員サービスの充実をはかるため、「JAでんき」の普及拡大、ホームエネルギー事業の強化などに取り組みました。また、地域の活性化・基盤づくりに向けて、ファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大、自家消費型太陽光発電（PPA）モデルの拡大、移動購買車の運営支援、SS・LPガスの供給体制強化などに取り組みました。

1. 組合員サービスの充実に向けた取り組み強化

- (1) 地域住民へのサービス向上のための地域に拠点を持つ企業との連携強化
- (2) ファミリーマートと連携した新たな業態店舗の候補地選定（2店舗）
- (3) 組合員へのエネルギー供給基盤強化に向けた「JAでんき」の契約数拡大
（新規 17,346 件、累計 57,665 件）
- (4) 燃料電池・蓄電池などの新技術機器の導入（新規 66 件）
- (5) 組合員の事業承継に資する啓発活動の展開
- (6) 「CS甲子園」の開催（128 JA 495 店舗）による組合員の満足度の高い生産資材店舗づくり

2. 地域活性化に向けたスマートシティの基盤づくり

- (1) 農畜産物直売所を併設したファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大（新規出店 8 店舗、累計 44 店舗）
- (2) 農畜産物等の販売などを応援するクラウドファンディング事業の取り組み拡大
（新規 2 件、累計 21 件）
- (3) 農業労働力支援と連携した農泊事業の推進強化および実証モデル地区の提案
- (4) 地域住民の移動手段の提供に向けた、EVカーシェアリング事業の実証（1 件）
と急速充電器設置（新規 1 件）
- (5) 太陽光発電や蓄電池などを活用した自家消費型太陽光発電（PPA）モデルの
拡大（新規 8 か所）
- (6) ITネットワークを活用した、地域活性化・ライフライン支援・環境対策を一体的に整備した「スマートアグリコミュニティ」の実証モデル地区の確定（1 か所）

3. 中山間地域を含めた生活・エネルギーインフラの維持

- (1) 地域・JAの実態に応じた移動購買車の導入促進（新規7台、累計122台）などを通じた生活インフラの維持
- (2) 石油供給体制維持に向けたマスタープランの実践による揮発油シェアの維持拡大（シェア6.2%、前年比104%）
- (3) 既存SSの競争力強化に資する機器リニューアルの促進（新規102SS）
- (4) 過疎地域のライフライン維持に向けた可搬式計量機やコンテナ式給油所などの実証（2件）
- (5) LPガス供給体制維持に向けた他企業との充填配送アライアンス強化（2件）

【主な取り組み結果】

実行具体策	4年度目標	4年度実績
1. ファミリーマートと連携した新たな業態店舗開発	新規2店舗	候補地選定 2店舗
2. 「JAでんき」の契約数拡大	累計85,000件	累計57,665件 (新規17,346件)
3. 燃料電池・蓄電池などの新技術機器の導入・推進	新規50件	新規66件
4. ファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大	新規3店舗 累計39店舗	新規8店舗 累計44店舗
5. 自家消費型太陽光発電(PPA)の拡大	新規10件 累計13件	新規8件 累計11件
6. 移動購買車事業の運営支援	新規5台 累計120台	新規7台 累計122台
7. ネットワークセルフSSのリニューアル	新規70SS	新規102SS

⑤ 環境問題など社会的課題への対応

環境調和型農業の実現に向けて、畜糞堆肥等の地域資源の活用、生分解性マルチなど環境に配慮した資材の普及拡大、GAP推進・指導を担う人材の育成に取り組みました。また、水田における秋耕など温室効果ガス削減への取り組みに着手するとともに、規格外の農産物を活用した商品開発による食品ロスの削減に取り組みました。

1. 農業における環境負荷低減の取り組み

- (1) 堆肥の生産・流通実態の可視化を目的としたウェブサイト「耕×畜なび」の運用開始
- (2) 被覆肥料におけるプラスチック被膜殻の流出防止策の実証(17県)や代替施肥法の試験実施(31県)をふまえた、「流出防止マニュアル」の作成
- (3) 環境調和型農業に関する技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」の実践
- (4) IPM(総合的病害虫・雑草管理)に資する資材の普及拡大(7,942C/S、前年比105%)
- (5) 労働力・環境負荷低減に資する「生分解性マルチ」の普及拡大(78,670本、前年比112%)
- (6) 環境負荷低減対策を実践した米の認証制度構築の検討
- (7) GAP推進・指導を担う人材育成(219名)、および産地への認証支援による持続可能な農業生産の取り組み実施

2. 脱炭素化の実現に向けた取り組み

- (1) 行政研究機関と連携したバイオ炭等の炭素貯留の施用技術の開発や、水田における秋耕など温室効果ガス削減への取り組み着手
- (2) 石油由来以外のプラスチック素材を活用した容器包装の導入(1品目)
- (3) 熱源排出施設からの排熱やCO₂を活用した施設設置に資する技術の検討開始
- (4) 再生可能エネルギー電源を活用したソーラーシェアリングの実証(現地調査2件)

3. 持続可能な農業の確立に向けた消費者理解の醸成

- (1) 規格外の農産物を活用した商品開発(13商品)
- (2) Aコープ店舗などでのフードロス発生(売上高比率0.69%)の抑制
- (3) 行政・JA等との連携による農業・食・環境の重要性を学ぶ食農教育の実践

(4) SDGsや「みどりの食料システム戦略」、脱炭素化などの実現に向けた取り組み、およびJAグループ・全農グループの社会的価値の理解促進に資する広報活動の実施

【主な取り組み結果】

実行具体策	4年度目標	4年度実績
1. IPMの普及に向けた天敵資材「バンカーシート」の供給拡大	9,000C/S	7,942C/S
2. 労働力・環境負荷低減に資する「生分解性マルチ」の普及拡大	8万本	7.9万本
3. 環境配慮型の加工品容器包装への切り替え促進	180百万円	170百万円
4. 農業分野における温室効果ガス発生を抑制する技術開発	情報収集・技術検討	情報収集・技術検討
5. 再生可能エネルギー電源の活用に向けたソーラーシェアリングの実証	太陽光発電の自己託送を検討	現地調査2件
6. Aコープ店舗におけるフードロス発生抑制	売上高比率 0.70%	売上高比率 0.69%

⑥ J Aグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

全中等と連携した生産現場での研修の実施や、拠点巡回指導による法令順守への取り組みを強化するとともに、グループ会社の再編整備や他企業との事業連携など競争力強化に取り組みました。また、J A経済事業の強化に向けて、共同・広域事業による事業拡大、受発注センターシステムの導入・拡大などによる業務効率化をすすめました。

1. 本会の機能発揮に必要な人材育成・確保とコンプライアンス体制の強化

- (1) 全中等と連携した生産現場での研修、人材確保をめざした新卒採用施策や中途採用活動の取り組み強化
- (2) 育休制度の拡充などによる役職員の働きやすい職場環境づくり
- (3) 本会元役員による金融商品取引法違反の事案を受けた諸規定の改定と研修等を通じた周知ならびに管理強化
- (4) コンプライアンス体制やリスク管理の維持・強化に資する拠点巡回指導などの実施（のべ31県本部、79拠点）

2. 事業競争力強化に向けたグループ再編整備や他企業との事業連携

- (1) グループ内資金の一元管理によるグループファイナンス機能強化をめざしたモデル子会社との実証試験
- (2) 精米・エネルギー・生活事業の競争力強化をはかる子会社を含めた再編整備
- (3) 安定供給体制の確保に資する肥料会社への出資
- (4) 牛乳市場への安定供給と販売力強化に資する農系乳業会社への増資
- (5) 地域別飼料会社の機能強化に向けた、「J A全農くみあい飼料ホールディングス株式会社」の設立

3. J A経済事業の強化に向けた共同・広域事業の展開と業務効率化をはかる仕組みの構築

- (1) J A支援の強化をはかる「J A総合分析・事業活性化プログラム」の水平展開
- (2) J Aとの広域拠点整備など共同事業等による事業体制の構築
- (3) 生産者・J Aへのサービス向上に資するDX戦略構築に向けた取り組み着手
- (4) 資材などの受発注業務効率化に資する「受発注センターシステム」（25J A）、資材店舗運営の効率化に資する「新資材店舗POSシステム」（5J A）の導入・拡大

《 災害・感染症などの危機管理への対応》

気候変動による農業生産への影響や激甚化する自然災害に備えた態勢整備をすすめるとともに、「高病原性鳥インフルエンザ」などの重要家畜疾病の防疫に向けて本会畜産情報サイトによる情報発信等の取り組みを強化しました。

また、コロナ禍にともなう社会変容への対応として、消費者の小分けニーズに対応した農畜産物の加工・包装インフラの整備などに取り組みました。

1. 激甚化する自然災害からの復旧支援と災害への対応準備

- (1) 降ひょう等により被災した農業用施設・資材などの要領にもとづく支援
- (2) 災害発生時の対応人材の育成に向けたパイプハウスの建て方講習会の開催
- (3) 高温耐性・耐病性品種等の普及や品種開発に資する研究機関等との連携

2. 重要家畜疾病対策の強化

- (1) 高病原性鳥インフルエンザ発生による鶏卵流通の逼迫に対する緊急的需給調整の実施
- (2) 重要家畜疾病の防疫に向けた、本会畜産情報サイト「JACCネット」や啓発チラシを活用した情報発信強化
- (3) 家畜防疫啓発活動の強化のための生産者・JA向け講習会（105回）の実施
- (4) 遺伝子・抗体検査などの新たな診断技術による農場衛生指導の強化
- (5) 家畜衛生に資する混合飼料や過酢酸製剤などの資材の普及

3. コロナ禍にともなう社会的変容への対応

- (1) 宅配・ネット需要の拡大に対応した農畜産物の販売強化
- (2) 消費者の小分けニーズなどに対応した農畜産物の加工・包装のインフラ整備
- (3) 飲食パートナー企業への運営委託の集約化などによる本会グループ飲食事業の運営体制の強化
- (4) 酪農への理解醸成や牛乳・乳製品の需要拡大を目的とした缶飲料などの開発・販売や他企業とのコラボによる商品の開発
- (5) コロナ禍で食料を必要とするフードバンクや子ども食堂への食材提供支援